

事務事業コード	721113	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	生活環境部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	環境保全グループ
基本事業名	1	公共水域の水質保全		電話番号	64-0950
				内線番号	1762
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 3 年度~)
	項	2	環境衛生費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	環境衛生総務費	根拠法令・条例等	浄化槽法、循環型社会形成推進交付金交付要綱、鹿児島県浄化槽整備事業交付金交付要綱、霧島市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
	コード	721113			
関連計画	霧島市生活排水対策推進計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
家庭から出す排水を浄化し、きれいな水にしてから排水して、川や海の水質を保全するため、一定の要件を満たした市民が合併処理浄化槽の設置を行う場合、申請に従って補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の普及を図る。 ・5人槽 332,000円 ・7人槽 414,000円 ・10人槽 548,000円 ・単独からの切替 上限90,000円 ・補助金申請 市役所(支所を含む)に提出			合併処理浄化槽補助実績基数 ・5人槽 418基 ・7人槽 103基 ・10人槽 10基 ・単独浄化槽転換 102基				
			平成22年度計画				
			・5人槽 467基 ・7人槽 114基 ・10人槽 14基 ・単独浄化槽転換 115基 ・くみ取り便槽転換 200基				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	合併処理浄化槽の設置基数	基	567	531	595	624	
イ	単独浄化槽から合併処理浄化槽への切替基数	基	101	102	115	104	
ウ	高度処理型合併浄化槽の設置基数	基	1	0	5	5	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	公共下水道事業計画決定区域を除く霧島市全域に合併浄化槽を居住目的で設置していない世帯	設置対象地区未設置世帯数	世帯	16,907	15,740	14,611	13,481
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	雑排水を浄化槽で浄化し排水することで水質向上を促進する。	設置世帯数	世帯	21,072	22,744	23,873	25,003
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	水質が保全される	水洗化率	%	63.2	66.8	59.5	60.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	264,009	240,997	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-41,134			
	予算合計	222,875	240,997		
決算額	国庫補助金	62,719		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	35,024			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	98,497			
	支出合計	196,240			

平成3年、人口の増加と生活様式の変化により、家庭から出る生活雑排水が川や海の汚濁の原因の一つになってきたため、家庭排水をきれいに浄化してから排水する目的として開始された。  
 補助金額の見直しがされた。高度処理型合併処理浄化槽が補助対象となった。単独浄化槽からの切り替えも補助対象とした。  
 市民から、合併処理浄化槽を設置するにあたり、経済的にありがたいという声が上がっている。  
 H21年第3回霧島市議会定例会において、くみ取り便槽から合併浄化槽への転換を行う際の費用についても、補助を行っていただきたいとの要望があった。  
 H21年3月予算特別委員会において、補助金以外の部分について市として金融機関との融資特措制度を設けて欲しいとの要望があった。  
 H22年6月定例会にて合併処理浄化槽設置整備事業の計画と近年の状況報告依頼があった。また、合併処理浄化槽を行政側が設置する市町村設置型の方策は考えられないかとの要望があった。

事務事業コード	721113	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	98,497	97,743	196,240	129,028	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	98,497	97,743	196,240	129,028	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691

財源内訳	国		62,719	62,719		72,824	72,824		77,084	77,084
	県		35,024	35,024		39,145	39,145		44,112	44,112
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	98,497		98,497	129,028		129,028	128,495		128,495	
計	98,497	97,743	196,240	129,028	111,969	240,997	128,495	121,196	249,691	

補助率	国	1/3	1/3	1/3
	県	1/5	1/5	1/5
補助基本額				

平成21年度	当初予算	264,009 千円		
	補正予算	-41,134 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回(3月)	41,134	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	222,875 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	721113	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併処理浄化槽が設置されることにより、霧島市内の水質保全に役立つことから政策体系と整合している。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浄化槽法第51条に、地方公共団体は、合併処理浄化槽の設置について所要の援助を行うとされているため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公共下水道区域は公共下水道で整備して、その他の区域は、合併処理浄化槽の推進を行うことで、水質環境の保全・向上を図っているため、妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	依然として、単独処理浄化槽、またはくみ取り便槽の使用世帯も多い為、合併処理浄化槽の設置世帯数の向上余地は有る。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	浄化槽設置に対する設置者の負担額は、決して少なくないため、合併処理浄化槽の設置費用の一部の補助金が無くなると、合併処理浄化槽の設置が減少すると思われる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の補助制度は、国・県と連動しているため、削減はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本庁および各総合支所ごとに担当者を配置しており、他の業務と掛け持ちをしている状況であるので、現状では人件費の削減余地はないと考えられる。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共下水道計画区域(概ね7年以内に下水道が整備されない地域を除く)以外の地域において合併処理浄化槽を設置し、補助要綱に定める要件を満たす市民に対して、補助金が交付されるため、受益者負担は公平公正である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浄化槽設置状況については、例年同様、設置の促進が図られているが、依然として、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽による汚水処理世帯も多いため、同世帯の合併浄化槽への転換を推進し、生活雑排水の浄化に努める必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
平成22年度からは、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換費用補助(上限9万円)に加え、既存のくみ取り便槽(簡易水洗便所を含む)から合併処理浄化槽への転換費用についても、市単独の補助(上限9万円)を行う予定である。これにより、霧島市内における、合併処理浄化槽の普及率の向上が見込まれるため、公共水域の水質汚濁防止、また霧島市内の水質環境保全へのより一層の効果が期待できる。	合併処理浄化槽による汚水処理世帯が、年々増加してはいるが、単独浄化槽又はくみ取り便槽による処理世帯も多いのが現状である。そこで、引き続き、本事業の推進により、単独浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う世帯に対し、設置費用の一部補助を行っていくことで、合併処理浄化槽による汚水処理世帯の増加を図り、良好な水環境の確保、水質保全に努めていく。

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	林務G
施策名	1	自然環境の保全		電話番号	45-5111
基本事業名	2	森林の保全		内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S52 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	森林病虫害等防除法
	コード	742112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入、被害木を伐倒・玉切りして枝条まで集積してビニールで被覆くん蒸等の被害木の除去を効果的に組み合わせて、被害の状況や地域の実態に応じた防除を行い、松くい虫の被害防止対策を図る。			景勝松樹幹注入事業 国分海浜公園(54本)、霧島神宮参道(77本)、国民休養地(15本) 伐倒・くん蒸事業 霧島神話の里公園周辺(250㎡)				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	景勝松林樹幹注入本数	本	106	146	150	150	
イ	伐倒・くん蒸	㎡	119	250	300	300	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	松林	景勝松対象松	本	587	562	550	550
イ	"	松くい虫被害量	㎡	219	370	380	380
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	松林が保全される	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	18.1	26.0	27.3	27.3
イ	"	伐倒・くん蒸量/被害木材積	%	54.3	67.6	78.9	78.9
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	保全される	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	3,227	7,554	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 移入虫であるマツノダラカミキリ虫が媒介するマツノザイセンチュウで松が枯死するため、昭和52年度から森林の荒廃を防ぐために開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 10年周期くらいで被害量は増えたり減ったりを繰り返している。
	補正予算	3,000			
	予算合計	6,227	7,554		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 航空防除に対し、養蜂家から補償の要望があった。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	5,459			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	658			
支出合計	6,117				

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554

財源内訳	国								
	県		5,459	5,459		6,683	6,683		5,812
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	658		658	871		871	1,742		1,742
計	658	5,459	6,117	871	6,683	7,554	1,742	5,812	7,554

補助率	国					
	県	10/10・1/2			10/10	
補助基本額				6,683		5,812

平成21年度	当初予算	3,227 千円		
	補正予算	3,000 千円		
	第1回		第5回 (12月)	2,400
	第2回		第6回	
	第3回 (8月)	600	第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,227 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	742112	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	松林の健全育成・保全を実施することで政策体系に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光客や市民の訪れる憩いの場の自然環境の保全を図ることを目的としているので公共関与は妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については松林で、意図については健全な育成・保全であるためそれぞれ妥当である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	樹幹注入事業、伐倒・くん蒸事業により向上できる。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	松くい虫による松枯れ被害が拡大する。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の削減は事業量(成果)の縮小に繋がる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託で事業を行うため人件費には影響しない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光資源としても松林を保全することは、広く市民に有益であるので公平・公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		養蜂家への理解が得られず平成20年度から一般航空防除が休止せざる得なくなったが、その影響が懸念される。また、県補助金の樹幹注入に対する補助金が廃止されたため、病害虫に強い黒松等へ樹種変換を図る必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
公益的機能の高い松林について、薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒・くん蒸を総合的に組み合わせて防除を行い、松くい虫の被害防止を図るとともに、病害虫に強い黒松等へ樹種変換を図る。	樹幹注入、伐倒・くん蒸により被害拡大防止に努める。

事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	2	森林の保全		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>市有林を適正に管理するための整備や市有林監視人の設置、また森林国営保険への加入などを行う。                  除間伐については始良東部森林組合、下刈については始良東部森林組合、淵脇建設などが行っている。                  森林国営保険については市有林の面積で保険に継続加入、また新規購入の箇所については新たに加入しているが、予算額を見ながら補償率を下げて、通常の掛金よりも安価な掛金で保険に加入している。</p>			下刈 9, 81ha 除間伐 75, 71ha 森林国営保険加入 8, 894, 930円 市有林監視人による巡視活動 19人				
			平成22年度計画				
			前年度と同様。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市有林の施業実施面積	ha	68	76	76	76	
イ	森林国営保険加入面積	ha	628	512	236	236	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市有林	市有林面積	ha	2,489	2,509	2,509	2,509
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	適正に管理される。	施業実施面積	ha	68	76	76	76
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	森林が保全される	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	41,968	34,414	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市が所有する山林を適切に維持管理するために開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 木の林齢が高齢化していくため、今後、補助対象外の山林が増加する。そのため、市単独の除間伐事業等をする必要性が増した。
	補正及び流用	298,488			
	予算合計	340,456	34,414		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 環境保全の観点からも市有林の適切な整備を進めていくよう市民から要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	19,000			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	313,294			
	支出合計	333,294			

事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	1,340		1,340						
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				1,434		1,434	1,434		1,434
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	3	13	16	25		25	25		25
消耗品費	3	13	16	25		25	25		25
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	13,406		13,406	7,005		7,005	7,005		7,005
通信運搬費									
広告料									
手数料	4,405		4,405	2,063		2,063	2,063		2,063
保険料	9,001		9,001	4,942		4,942	4,942		4,942
13 委託料	9,719	19,987	29,706	11,461	11,229	22,690	11,461	11,229	22,690
14 使用料及び賃借料	4,946		4,946	3,188		3,188	3,188		3,188
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費	283,096		283,096						
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	72		72	72		72	72		72
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金	712		712						
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	313,294	20,000	333,294	23,185	11,229	34,414	23,185	11,229	34,414

財源内訳	国								
	県		19,000	19,000		11,229	11,229		11,229
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		1,000	1,000					
一般財源	313,294		313,294	23,185		23,185	23,185		23,185
計	313,294	20,000	333,294	23,185	11,229	34,414	23,185	11,229	34,414

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成21年度	当初予算	41,968 千円		
	補正予算	298,488 千円		
	第1回		第5回(12月)	1,388
	第2回(6月)	1,435	第6回(3月)	287,443
	第3回(9月)	7,696	第7回	
	第4回		流用	526
予算合計	340,456 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
トヨタ車体からの寄付金 1,000千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	742412	事務事業名	森林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の所有する山林を適切に維持管理することによって、森林が保全されるので政策体系に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林のため、市が管理を行わなければならない。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象が市有林であり、この意図が市有林の維持管理であるため適切である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	適正に管理されており、成果の向上余地としてはない。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市有林のため、市が管理を行わなければならない。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助事業により、施業できる場所は積極的に補助事業を導入しているので事業費を削減することは困難である。
C 効率性 評価	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、市有林の施業は森林組合等の事業体に委託(入札形式)しているため、人件費の削減も困難である。
	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の維持管理事業であるため、一部の受益者に偏ることはない。
D 公平性 評価	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	<b>A 目的妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>B 有効性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>C 効率性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>D 公平性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の森林施業については補助事業を活用できる場所は積極的に利用している。また、森林組合等の事業体が行う「緑の雇用担い手育成事業」での研修場所として市有林を積極的に利用してもらい、無料で施業を実施してもらっている。加えて寄付事業への参入を企業等に募り、森林施業を行えば成果の向上を図れる。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	742413	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	2	森林の保全		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742413			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市で委嘱した森林づくり推進員活動を利用し、間伐未実施林分の把握、森林所有者への間伐の督促、選木、伐採の指導及び現地調査を行い、森林の一体的かつ効率的な整備、森林の多目的な機能の維持、増進を図る。また、林業事業者へ間伐作業に必要な作業路等開設に係る経費を50%助成することにより、森林所有者の施業意欲が向上し、健全な森林を育み、森林の持つ公益的機能の維持を図る。			森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 265.97ha 森林づくり基盤整備 30,510m				
			平成22年度計画				
		森林づくり推進員活動 265日 森林健全化整備 138ha 森林づくり基盤整備 14,760m					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	森林づくり推進員活動	日	265	265	265	265	
イ	森林健全化整備(森林の除間伐)	ha	353	266	138	200	
ウ	森林づくり基盤整備(作業道・作業路・集材路の路網整備)	m	17,280	30,510	14,760	160,000	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	森林施業計画の対象となる森林	森林施業計画面積	ha	29,964	15,479	15,479	15,479
イ	民有林	林業作業従事者数	人	123	134	140	145
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	計画的な森林整備の促進	施業実施面積/森林施業計画面積	%	4	3	3	3
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	森林が保全される	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
イ							

(2) 事業費 単位:千円

予算額	当初予算額	6,890	7,846
	補正予算	0	
	予算合計	6,890	7,846
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	795	
	地方債	0	
	その他	0	
	支出合計	6,890	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年度から森林環境税を財源とする事業が始まり、森林づくり推進員活動補助がスタートした。また、高齢級除間伐と作業路等の森林基盤整備に対する上乗せ補助を開始した。	木材価格の低下による森林施業意欲が低下している。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
森林所有者から、森林を適正に保全するためにさらに支援の拡充の要望がある。	特になし。

事務事業 コード	742413	事務 事業名	森林環境税事業				担当部	農林水産部		
							担当課	林務水産課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	795	795	1,590	795	795	1,590	795	795	1,590
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5,300		5,300	6,256		6,256	6,256		6,256
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,095	795	6,890	7,051	795	7,846	7,051	795	7,846

財源内訳	国								
	県		795	795		795	795		795
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,095		6,095	7,051		7,051	7,051		7,051
計	6,095	795	6,890	7,051	795	7,846	7,051	795	7,846

補助率	国								
	県		50			50		50	
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	6,890 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,890 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	742413	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果森林が保全されるため施策体系に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国・県の補助制度と同様の対象・意図を設定しているため適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	木材価格の低迷による施業意欲の低下により、森林所有者からの施業同意が得られず適切な森林整備が行われていない放置林(民有林)が一部あるため、森林づくり推進員の活動日数を増やし、熱心な事業説明を行うことにより効果の向上余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	木材価格の低迷により、施業経費に対する個人負担が重く、補助金廃止となれば施業面積が減少し、森林保全に与える影響は大きい。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	木材価格の低迷により、施業経費に対する個人負担が重く、補助金の削減は難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請、実績報告作成、補助金支払い事務等これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者への補助を行う事業であり公平である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		森林所有者から森林整備に関しての同意が得られず放置された森林も存在し、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、森林整備を積極的に進めることで事業の有効性が高まる。

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
<b>(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
一部には放置林等も存在するため、森林整備計画において要間伐推進(早急を実施する必要があるもの)を指定し、森林の所在、間伐の実施時期等を明確にして施業実施したい。	森林整備を進める上で放置林の原因である不在村者への施業の推進を図るため、不在村者を調査する森林管理事業等を導入する。

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	2	森林の保全		電話番号	45-5111
				内線番号	2362
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	森林整備事業費	根拠法令・条例等	森林・林業基本法
コード	742414				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)							
森林所有者の施業意欲の向上と健全な森林を育み、自然環境を保全することを目的として、除間伐に事業費の10%、作業路等の開設に事業費の32%の補助を行い、森林の適切な維持を図る事業である。 【事業実施主体】始良東部森林組合、始良西部森林組合、北始良森林組合 【事業内容】作業路等開設整備・民有林施業(除間伐)							
H21年度実績 作業路等開設整備(作業路・簡易作業路) 8, 218m 森林施業(除間伐) 390. 04ha							
補助金・負担金の交付先	霧島市内の3つの森林組合		補助金の対象経費	除間伐・作業路等開設経費			
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	作業路等開設延長		m	4,212	8,218	3,876	3,876
イ	施業実施面積		ha	434	390	516	516
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	民有林	森林施業計画面積	ha	29,964	12,560	12,560	12,560
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	施業が進み、森林の整備が図られる。	施業実施面積/森林施業計画面積	%	1	3	3	3
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	森林が保全される。	植林された森林面積	ha	47.6	35.0	23.0	24.0
イ							

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	15,974	22年度(予算)	13,886	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算						
	予算合計	15,974	13,886				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,332					
支出合計	13,332						

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	始良東部森林組合									補助金	8,603	補助金	9,447	補助金	9,447
										自主財源	35,727	自主財源	47,378	自主財源	47,378
	合計									44,330	81%	56,825	83%	56,825	83%
2	北始良森林組合									補助金	2,862	補助金	2,434	補助金	2,434
										自主財源	25,758	自主財源	21,901	自主財源	21,901
	合計									28,620	90%	24,335	90%	24,335	90%
3	始良西部森林組合									補助金	1,867	補助金	2,005	補助金	2,005
										自主財源	7,962	自主財源	11,277	自主財源	11,277
	合計									9,829	81%	13,282	85%	13,282	85%
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	13,332	補助金負担金合計	13,886	補助金負担金合計	13,886
										自主財源合計	69,447	自主財源合計	80,556	自主財源合計	80,556
										自主財源率	84%	自主財源率	85%	自主財源率	85%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	15,974
補正予算	
合計	15,974

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742414	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果、森林整備が保全される。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なせ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第6条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割としていることから支援することが妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国・県の補助制度と同様の対象・意図を設定しているため、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	施業意欲や木材価格の低下等により、森林所有者からの同意が得られず適切な森林整備が行われない民有林(放置林)が一部あるため、間伐推進員活動等をさらに活用することにより成果の向上余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在、木材価格が低迷しており、補助金がないと施業経費の負担増となる。廃止すれば施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きい。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	木材価格が低迷している現在は補助金がないと施業経費がまかなえない状況であり、これ以上、事業費を削減するのは困難である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務内容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務時間削減は難しい。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて山林所有者を対象として補助を行う事業であり公平である。

総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年、木材価格が低迷している中、本事業等の効果から森林整備への関心が高まりつつあり、比較的間伐や造林が進んでいる。一方で、森林所有者から森林整備に関しての同意が得られず、放置された森林も存在しているため、森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、森林整備を積極的に進めることで事業の有効性が高まる。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

### 3 今後の方向性 <PLAN>

<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b>	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b>
この事業により森林所有者の意識が高まり、森林保全が進んでいるが、一部には放置林等も存在するため、保全・管理等を適切に実施するため、森林整備計画において要間伐森林(早急に実施する必要があるもの)を指定し、森林の所在、間伐の実施時期等を明確にして施業を実施する。	森林の所在、間伐の実施時期等を明確にして施業を実施したい。

事務事業コード	721211	事務事業名	住宅用太陽光発電導入支援事業	担当部	生活環境部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	環境保全グループ
基本事業名	3	温室効果ガスの発生抑制		電話番号	45-5111
				内線番号	1761
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度~)
	項	2	環境衛生費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	環境衛生対策費	根拠法令・条例等	霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金交付要綱
	コード	721211			
関連計画	霧島市環境基本計画・霧島市環境基本条例				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
地球環境温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システム(以下「発電システム」という。)を設置するものに対し補助金を交付する。補助金の交付対象者は、自ら住居する霧島市内の住宅に発電システムを設置した個人または当該発電システムを設置済の建売住宅を購入した個人で、国の補助金である「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」の補助実施事業者に補助を申請後、同業者からの補助金の交付確定通知書を受領し、かつ市税の滞納がないものが対象となる。補助単価は、設置した発電システムについて3万円/1kwとなる。ただし、10kw以上は対象外で交付限度額は299,000円となる。			霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金申請件数220件 補助金支払額 26,895,000円			
			平成22年度計画			
			当初、霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金申請予定件数190件 補助金支払予定額 22,458,000円 6月に補助金申請予定件数210件補助金支払予定額26,622,000円追加補正する。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金申請件数	件数	0	220	400	220
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市内の一般住宅に在住する市民	棟	0	39,288	39,963	40,638
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	家庭部門の太陽光発電システムが設置される。	%	0	0.56	1.58	2.14
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	CO2の排出削減に取り組む	%	82.3	83.8	75.0	78.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	12,000	22,458	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	14,950	26,622		
	予算合計	26,950	49,080		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	26,895			
	支出合計	26,895			

平成20年7月、政府閣議決定の中で「低炭素社会づくり行動計画」として太陽光発電の導入拡大を重点的に取り組むこととされ、平成21年1月に太陽光発電に係る国庫補助事業が再開したことに伴い、本市補助制度も平成21年より開始する。

家庭用温室効果ガス削減を推進する事業であり、1990年比で二酸化炭素排出量が4割以上増加している。国県本市において住宅用太陽光発電の普及を推進した事により平成21年度二酸化炭素削減効果が約181t抑制された。

補助金不交付決定者より国の補助金交付要綱と同様に住居として使用される予定(現在倉庫)の設置者に対しても霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を交付して頂きたい。

平成21年3月第1回定例会にて「雇用効果のある市内の誘致企業に対し優遇措置をとり霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を交付すべきである。」との意見あり



事務事業 コード	721211	事務 事業名	住宅用太陽光発電導入支援事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				15		15	17		17
通信運搬費				15		15	17		17
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	26,895		26,895	22,458		22,458	26,994		26,994
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	26,895		26,895	22,473		22,473	27,011		27,011

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	26,895		26,895	22,473		22,473	27,011		27,011
計	26,895		26,895	22,473		22,473	27,011		27,011

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	12,000 千円		
	補正予算	14,950 千円		
	第1回 (9月)	10,000	第5回	
	第2回 (3月)	4,950	第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	26,950 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	721211	事務事業名	住宅用太陽光発電導入支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭部門の太陽光発電システムが普及していくことにより二酸化炭素の排出量が削減される。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「霧島市環境基本条例」に市の責務として資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用を行うことにより積極的に環境への負荷を軽減する責務を有するとするため、市が行うことは適切である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	家庭分野の温室効果ガス削減を推進する事業であるため、対象を専用住宅とすることは、適切であり、また、住宅用太陽光発電システムの設置普及を図り、温室効果ガスの排出抑制に取り組むことは、本事業の意図としても適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成21年度において住宅用太陽光発電の普及率が0.56%であることから今後も普及拡大していくと思われる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	住宅用太陽光発電システムの設置には、現状多額の設置者負担を要するため、本事業を廃止してしまうと、住宅用太陽光発電システムの設置普及に支障をきたすことが考えられ、省エネルギー化の推進及び温室効果ガス排出削減低下を招くことが予想される。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	住宅用太陽光発電システムの設置には、現状多額の費用を要する。本事業の事業費(補助金)を削減してしまうと、設置率の減少を招く恐れがあり、温室効果ガスの削減低下が予想される為、現状削減余地はないと考えられる。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業については、完成検査事務を省略する補助制度内容を定めており、同種の補助事務に比べて、完成検査に関わる人件費及び業務時間の削減が完了しているため、業務に関わる人件費の削減は、現状余地がないと思われる。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本補助事業は、霧島市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金交付要綱で定める、補助対象要件を満たす市民へ対しての補助制度であるため、事業が一部の受益者に偏ることはなく、公平公正である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  21年度、省エネ対策に取り組んだ割合が83.8%ある事から、市民の環境へ関心は向上しており、かつ余剰電力の買取制度や国・県そして市の補助制度などの受け皿も整備されている。21年度、環境、家計へやさしい太陽光発電設置住宅の普及率は0.56%であることから今後ますます拡大していくと考えられる。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1)評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 今後、住宅用太陽光発電導入支援事業を継続していくことにより、一般住宅からの温室効果ガスの排出量が抑制できる。21年度における国の設置費用積算では太陽光発電1kw当たり70万と高価であるため、事業を継続していくことは有効である。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 昨年度より開始された住宅用太陽光発電導入支援事業により、21年度設置した太陽光発電による二酸化炭素削減効果は21年度181t、22年においても継続し発電するため320tと積算される。このことは50年生杉1t当り14本に相当することから21年度2534本、22年度以降4480本の温室効果ガス削減に寄与する。今後も市の責務として設置者の負担を軽減するため国と同様に継続していくことは有効である。

事務事業コード	721214	事務事業名	低公害車購入支援事業	担当部	生活環境部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	環境保全グループ
基本事業名	3	温室効果ガスの発生抑制		電話番号	45-5111
				内線番号	1761
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	2	環境衛生費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	環境衛生総務費	根拠法令・条例等	霧島市低公害車補助金交付要綱
	コード	721214			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
自動車の排気ガスが大気を汚染している原因の1つであることから、排気ガス内の有害物質の少ない低公害車の普及を図るため補助制度が設けられた。補助金交付の対象者は本市に住所を有する個人、法人等とし、経済産業省資源エネルギー庁の補助である「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の補助事業者として国から採択された事業者「以下(採択事業者)という。」が実施する購入補助に応募し、補助金交付確定通知書を受領したものを対象とする。ただし、当該確定通知額が10万以上のものに限り交付する。補助金の額は、採択事業者が実施する補助金の額が10万円以上100万円未満のときは10万円とし、100万円を超えるときはその額の10分の1に相当する額とする。1,000未満の端数があるときにはこれを切り捨てた額で、限度額は40万円とする。			霧島市低公害車補助金交付申請台数 0			
			平成22年度計画			
			霧島市低公害車補助金交付申請台数 5台 補助金交付支払額 695,000円			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市低公害車補助金交付申請台数	台	0	0	5	5
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市市民	人口	128,305	128,387	128,476	128,565
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出削減	補助金交付台数	0	0	5	20
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	CO2の排出削減に取り組む	省エネ対策に取り組んだ市民の割合	82.3	83.8	75.0	78.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	1,800	695	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	-1,800			
	予算合計	0	695		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			

事務事業コード	721214	事務事業名	低公害車購入支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,800	-1,800		695		695	695		695
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,800	-1,800		695		695	695		695

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,800	-1,800		695		695	695		695
計	1,800	-1,800		695		695	695		695

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,800 千円		
	補正予算	-1,800 千円		
	第1回 (3月)	▲ 1,800	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	721214	事務事業名	低公害車購入支援事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	低公害車を購入することにより、排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出を削減することが出来るため、市民に省エネ対策に取り組んでもらうことに結びつく。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市環境基本条例において、市は市域の自然的社会的条件に応じた環境の保全及び形成に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、これを実施する責務を有すると規定されているため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市低公害車購入費補助金交付要綱に基づく事務事業であるので妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現段階ではリース販売に重点を置いているが、プラグインハイブリット普通車及び電気自動車個人販売されると需要が拡大し排ガス(温室効果ガス)の削減に結びついていく。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止した場合、高価な低公害車の購買意欲が低下することが予想され普及率が下がる可能性がある。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	一般的に低公害車の販売価格が高額であることから、事業費(補助金)を下げることで低公害車の普及を妨げる恐れがあるので削減余地はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の事務量も少なく本庁1名で処理しているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市低公害車購入費補助金交付要綱に基づき、低公害車購入に伴う補助金交付請求者に支給しているため、受益機会・費用負担は適正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 主に補助を行ってきた、ハイブリット普通車が平成19年度より国の補助事業(クリーンエネルギー自動車等導入支援対策費補助金)の対象車種から除外されたため、今後は次世代低公害車(電気自動車)の普及が一般化されるまでの申請件数は減少する可能性はあるが、霧島市環境基本計画において市の取り組み事業としていことから、今後も事業を維持継続していく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

### (3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
19年度よりハイブリット普通車が国の補助事業の対象者から除外されたため霧島市からの補助金支払いは皆無であったが、今年度12月にメーカーより電気自動車が販売されるため以降、普及が拡大する可能性がある。	メーカーもプラグインハイブリット・電気自動車と需要が高まる方向に開発を進めていく可能性があるため、環境の保全及び向上に向け排ガス(温室効果ガス)削減のために高価なクリーンエネルギー車購入者に対し補助金を交付していく。

事務事業コード	720212	事務事業名	地球温暖化対策事業	担当部	生活環境部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	生活環境政策グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1755
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度~)
	項	2	環境衛生費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	環境対策費	根拠法令・条例等	エネルギー政策基本法第6条、霧島市環境基本条例第9条
	コード	720212			
関連計画	環境基本計画				

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>京都議定書に掲げられた温室効果ガス抑制の目標を確実に達成するとともに、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減していくためには、事業者の温室効果ガスの削減はもちろんのこと、家庭から排出される温室効果ガス削減の取組も進めていく必要がある。</p> <p>緑のカーテンは、市民が簡単に温室効果ガス削減に取組める手段のひとつである。また、温室効果ガス削減以外にも環境教育や地域のコミュニティーの醸成など様々な利点がある。</p> <p>よって、「緑のカーテンモデル事業」を通して、家庭・学校等で市民が楽しみながら温室効果ガス削減や環境教育などの環境学習を行ってもらい、緑のカーテンの普及を図る。</p> <p>具体的には、平成21年度は①4月から5月にかけて市民、学校等を中心に100グループ参加者募集②5月末に説明会を開催し、国分中央高校園芸工学科の生徒が育てた苗を1グループ6株配布③9月末参加者アンケートを市へ提出④ホームページにて結果公表⑤ハートフルフェアでシンポジウム開催を実施した。</p>			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
			参加グループに企業を追加			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	説明会及び苗の配布	回		1	1	1
イ	アンケート結果の公表	回		1	1	1
ウ	シンポジウムの開催	回		1	0	0
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	世帯数	世帯		54,295	54,508	55,072
イ	小中学校のクラス	クラス		482	481	467
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	家庭や学校で温室効果ガス削減や環境教育に取組んでもらう。	グループ	-	94	100	100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	環境に関する関心と理解を深める。	%	15.7	16.0	30.0	31.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	67	58	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	67	58		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	49			
	支出合計	49			

事務事業 コード	720212	事務 事業名	地球温暖化対策事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	49		49	58		58	58		58
消耗品費	49		49	58		58	58		58
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	49		49	58		58	58		58

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	49		49	58		58	58		58
計	49		49	58		58	58		58

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	67千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	67千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	緑のカーテンモデル事業を行うことで家庭や学校で温室効果ガス削減や環境教育に取り組むことができ、環境に関する関心と理解を深めることができる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市環境基本条例第4条第4項に基づき、市民が気軽に温室効果ガスの抑制や環境学習に取り組める事業として市が積極的に推進する必要がある。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	今年度は、市民と学校を対象としたが要望の強かった企業も参加してもらうことで緑のカーテンをより一層普及・啓発を行うことができる。

B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業の参加を追加させることで参加数を増加できる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	緑のカーテン事業の普及はこれからである。廃止すれば新たに緑のカーテンに挑戦しようとするグループが取り组むきっかけがなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)

C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	苗を配布しないで説明会だけ開催する方法も考えられるが、苗については、国分中央高校園芸工学科の生徒が育てた苗でかつ説明会で育て方を生徒が授業の一環として実施しているので削減する予定はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な業務は説明会開催とアンケート集計の最低限のものであるので通年での業務ではない。

D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者がモデル事業を実施することで近所の市民も影響を受けるので受益者のみに偏ってはいない。
----------------	---	---	---

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	今年度は事業開始の年で対象を市民と学校としたため、参加者が目標数に達しなかったが、次年度は企業も参加可能にし、広く緑のカーテンの普及に努めたい。

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 平成22年度は参加グループに企業を追加し、多方面への普及を図る。 特に小売店などの店舗は人目を引く場所にあるので、緑のカーテンの効果的なPRができる。また、福祉施設等では入所者との協働で作業をすることにより、施設職員とのコミュニケーションが図られるなど相乗効果がある。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 平成22年度の改善で効果が期待できる。



事務事業コード	742611	事務事業名	なぎさの少年団育成事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	水産グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2371
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	水産業振興費費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742611			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
福山小学校の全校児童を対象にした自然風土を活用した特色ある教育活動で、マダイ・ヒラメの放流体験、海岸清掃等なぎさを中心とした環境教育を基本とした事業の一部を補助する。						
補助金・負担金の交付先	なぎさの少年団		補助金の対象経費	なぎさの少年団の活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 体験放流	回		2	1	1	1
イ 海岸清掃	回		9	2	2	2
ウ 魚料理教室	回		0	0	1	1
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア なぎさの少年団員	福山小学校児童数	人	60	45	45	45
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 自然や漁業に関心を持ってもらう	放流活動、清掃活動に参加した児童	人	60	45	45	45
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 環境に関する関心と理解を深める。	過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合	%	15.7	16.0	30.0	31.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	30	22年度 (予算)	30	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ なぎさを中心とした環境教育を基本にした諸活動を実施するために福山小学校で平成6年より開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 5年前に比べると児童数が減少している。
	補正予算額						
	予算合計	30	30				
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 小学校関係者より自然風土を生かした教育が得られることは子供達にとっても意義のあることなので、事業を続けてほしいとの要望有り。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	30					
支出合計	30						

事務事業 コード	742611	事務 事業名	なぎさの少年団育成事業	担 当 部	農林水産部
				担 当 課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	福山小学校なぎさの少年団									補助金	30	補助金	30	補助金	30
										自主財源	34	自主財源	34	自主財源	34
	対象 地区									合計	64	合計	64	合計	64
										自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象 地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30
										自主財源合計	34	自主財源合計	34	自主財源合計	34
										自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	30
補正予算	
合計	30

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742611	事務事業名	なぎさの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を通して錦江湾の生物を知る機会が得られ、錦江湾の環境に対する関心と理解が深まるので政策体系に結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なげ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学生の頃から「なぎさ」に関する多様な体験活動を実施することで、環境問題や自分達の手で身近な海を守っていかねばならないという意識を持ってもらう動機づけを行えるため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	一部の地区の児童に限らず、対象を拡大する必要がある。意図については妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的以上の成果向上は見込めない。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在自然に触れ合う子ども達が少ない中、この事業が廃止となるとなお一層その体験活動の機会を失うことになる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童数が減少するなかでこれ以上の市の負担削減は難しい。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自主活動がほとんどであり、予算執行事務が主なものであり削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益地区は福山小学校のみの限定されているが、門戸は広げているので公平・公正である。(呼びかけをしていく必要あり)
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  海岸線近くにある他の学校において同様の取組みはなされていない状況にある。
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
少年団を増やすことより事業費の増加と学校負担分が発生することから、他の学校への呼びかけが可能かどうか検討する。	平成22年度の推進結果に基づき対応する。

事務事業コード	742111	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	林務グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2363
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 44 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	林業振興費	根拠法令・条例等	緑の基金による森林整備等の推進に関する法律
コード	742111				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
次代を担う少年少女が「緑を愛し」「緑を守り」「緑を育てる心を養う」ことを通じて、人間性豊かな健康的で明るい社会人として育っていくことを目的として活動している。市からの助成等により、みどりの少年団の育成と健全な発展を図っている。 霧島市には市内5つの小・中学校にみどりの少年団が存在する。 竹子緑の少年団 竹子小学校 安良緑の少年団 安良小学校 霧島山緑の少年団 三体小学校 霧島小緑の少年団 霧島小学校 福山中緑の少年団 福山中学校 少年団の主な活動としては、みどりの感謝祭や地区交流会などの森林体験学習のほか、地区植樹祭への参加や街頭募金活動を行っている。						
補助金・負担金の交付先	みどりの少年団(5団体)		補助金の対象経費	運営費。活動費補助		
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア みどりの感謝祭開催	回	1	1	1	1	
イ 活動発表大会及び交流集会	回	1	1	1	1	
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア みどりの少年団(5団体)	みどりの少年団員	人	152	152	152	150
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 活動を通じて森林の持つ役割を市民に伝え理解を得る	緑化活動へ参加した団員延べ参加数	人	300	300	320	320
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 環境に関する関心と理解を深める	過去3年間に環境学習に参加したことがある市民の割合	%	15.7	16.0	30.0	31.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	253	207	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額				
	予算合計	253	207		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	138			
支出合計	138			特になし	特になし

事務事業 コード	742111	事務 事業名	みどりの少年団育成事業						担当部	農林水産部
									担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	竹子緑の少年団育成会									補助金	23	補助金	23	補助金	
										自主財源	134	自主財源	150	自主財源	
										合計	157	合計	173	合計	
2	霧島山緑の少年団育成補助金									補助金	23	補助金	23	補助金	
										自主財源	161	自主財源	160	自主財源	
										合計	184	合計	183	合計	
3	霧島小緑の少年団									補助金	23	補助金	23	補助金	
										自主財源	292	自主財源	250	自主財源	
										合計	315	合計	273	合計	
4	福山中緑の少年団									補助金	23	補助金	23	補助金	
										自主財源	88	自主財源	50	自主財源	
										合計	111	合計	73	合計	
5	安良小緑の少年団									補助金		補助金	23	補助金	
										自主財源		自主財源	150	自主財源	
										合計		合計	173	合計	
6	バス借り上げ									補助金	46	補助金	92	補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	46	合計	92	合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計									補助金負担金合計	138	補助金負担金合計	207	補助金負担金合計		
									自主財源合計	675	自主財源合計	760	自主財源合計		
									自主財源率	83%	自主財源率	79%	自主財源率		

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
									合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	253
補正予算	
合計	253

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	742111	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女の活動を通じ、自然環境に対する関心が高まるため森林の保全へ結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女に対して、自然環境の学習に取り組むことは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	みどりの少年団員に自然環境に対する関心を高めてもらうための事業であり対象・事業とも妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	少年団の間でも活動内容において差があるので、活動団体の創設や活動内容の平準化をおこなうことで、成果の向上が期待できる。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在、緑の少年団の運営状態が難しい状況にあるなか、補助金を廃止した場合、活動に大きな影響が考えられる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  森林保全を目的とした、少年・少女対象の団体はなく、他の団体との統合は難しい。
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	活動経費としての体験学習等の部分を補助しているため教材費等の削減はできない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	緑の少年団の活動は自主的な活動が主であり、職員は補完的な役割である。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内でも国分と隼人には少年団がないことから、市の施策として公平性に欠ける部分もある。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>  現状は固定した少年団のため、活動の輪を広げるため各学校に少年団の加入を促し、更に幅広い活動ができるようにしたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 現状維持をしながら、少年団の加入を促し、団員の拡大を図りたい。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 現状維持をしながら少年団の加入を促し、団員の拡大を図るためにみどりの少年団の活動内容を理解してもらい加入しやすい環境づくりを行う。

事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	水産グループ
基本事業名	4	環境学習の推進		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H1 年度~)
	項	3	水産業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	水産業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	742612			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
イベントを開催し、市の貴重な天然資源のひとつであり豊かな自然の象徴である鮎を広く市内外にPRするとともに、河川の環境保全・資源保護啓発の推進を図る事業である。 隼人地区の日当山温泉公園で年に1回、6月1日の鮎解禁日後の日曜日に開催。関係団体(地域、漁協や商工会、旅館、観光協会など)によって組織される鮎まつり実行委員会が主催する。 鮎の塩焼き・鮎飯の試食・活き鮎販売・魚のつかみ取り・〇×クイズ等各コーナーを設置し実施する。 19年度から鮎の売上代金も事業費の中に入っている。						
補助金・負担金の交付先	鮎まつり実行委員会		補助金の対象経費	鮎まつり開催に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア イベント開催数	回	1	1	1	1	
イ 鮎まつりの参加者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	
ウ 設置されるコーナーの数	箇所	8	8	8	8	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 市民及び市外からの来客者	来場者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 天降川が鮎の生息する自然豊かな川であることを知ってもらう。	来場者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 環境に関する関心と理解を深める	過去3年間に環境学習に参加したことのある市民の割合	%	15.7	16.0	30.0	31.0
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,000	平成1年日当山天降川漁業協同組合よりまつりを通して天降川の鮎を県内外にPRを行いたいとの要望による。	特になし。	
	補正予算額				
	予算合計	1,000			
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000			
	支出合計	1,000			
			特になし。	特になし。	

事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	鮎まつり実行委員会									補助金	1,000	補助金	1,000	補助金	1,000
										自主財源	688	自主財源	688	自主財源	688
										合計	1,688	合計	1,688	合計	1,688
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	1,000
										自主財源合計	688	自主財源合計	688	自主財源合計	688
										自主財源率	41%	自主財源率	41%	自主財源率	41%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	1,000
補正予算	
合計	1,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			



事務事業コード	742612	事務事業名	鮎まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まつりでの自然体験や川の生物を知ることにより天降川が自然豊かな川であることを知る機会が得られ、川の環境に対する関心と理解が深まるので結びついている。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境問題について関心が多い昨今、市民ひとりひとりが環境問題や自分達の川を守っていかなければならないという意識を多くの市民に持ってもらう動機づけを行う事業であるため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市、県内外を問わず多くの人が来場でき妥当である。意図もまつりを通して霧島市を流れる天降川の自然を市、県内外にアピールし環境に関しての意識を高めてもらうために妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	実行委員会の会合数を増やし、自分達のまつりである事を意識し、積極的にアイデア等を出し合い更に内容を検討することで成果向上の余地がある。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、霧島市の川は鮎が遡上する自然豊かな川であることを県内外の人々に知ってもらう機会が減る。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	まつり当日の鮎の売上げが増加すれば事業費削減の余地あり。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	今後更に地域や各種団体の協力を準備段階からいただく事で業務時間の削減余地がある。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民を問わず県内外の参加したいと思うすべての人が対象であり公平である。
総括	<b>(1)1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、反省点)</b>  漁協の要望により始まった催しであるが、ここ最近では漁協の関わりが少なくなっている。実行委員会の有り方を問う時期に来ている。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

### 3 今後の方向性 <PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

#### (3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
平成22年中に実行委員会のあり方や鮎まつりの今後の方向性等について、実行委員会に諮る。	平成22年度の検討結果に基づき対応する。